

令和6年度 廃棄物処理コスト調査業務
仕様書

令和6年9月

福知山市

第1 一般仕様

1 業務の目的

福知山市（以下、「本市」という。）は、環境省が示す「一般廃棄物会計基準」の導入を進めるとともに、廃棄物処理施設の更新・適正処理体制の検討を行うため、ごみの種別・処理種別（収集運搬、中間処理（破碎・焼却等）、最終処分）ごとに要する費用（コスト）を把握することを目的として、本業務を実施する。

2 業務番号及び業務名

生環第45号

令和6年度 廃棄物処理コスト調査業務

3 履行場所

福知山市 牧 地内

4 履行期間

契約締結日から令和7年2月28日まで

5 適用範囲

本仕様書は、廃棄物処理コスト調査業務に適用する。また、本仕様書は、本業務を受託したもの（以下「受注者」という。）が遵守すべき主要な事項を示したものであり、契約書に定めるもののほか、本仕様書に基づき業務を行うものとする。

6 関係法令の遵守

受注者は、本業務の履行にあたり、関係する法令、条例、規則、細則、基準等に従うものとする。

7 資料の貸与

本市は、業務の遂行上必要な資料で、本市が所有している提供可能な資料について貸与する。この場合、受注者は業務が完了したときは速やかに返却するものとする。

8 秘密保持

受注者は、業務の遂行上知りえた秘密事項を第三者に漏らしてはならない。

9 業務の指示及び監督

受注者は、本業務の実施にあたり、当該契約に基づき本市と密接な連絡を取り、その指示に従わなければならない。

また、本仕様書の解釈に疑義が生じたとき、並びに仕様書に明記されていない事項について判断が必要なときは、本市と事前に協議し、その指示に従わなければならない。

10 業務の実施

受注者は、業務を実施するにあたり、本市の意図及び目的を十分理解し、適切な人員を配置して、最高技術を発揮できるよう努力するとともに、正確・丁寧に行うものとする。

また、受注者は業務の実施に当たり次に示す技術者を配置し業務の管理をさせなければならない。

(1) 管理技術者

管理技術者は、技術士法に定める技術士(衛生工学部門のうち選択科目が「廃棄物・資源循環(旧選択科目の廃棄物管理又は廃棄物管理計画を含む)」の資格を有する社員とし、3年以内に同類業務の完了実績を持ち、業務全般の管理を行うものとする。

(2) 照査技術者

照査技術者は、技術士法に定める技術士(衛生工学部門のうち選択科目が「廃棄物・資源循環(旧選択科目の廃棄物管理又は廃棄物管理計画を含む)」または技術士(環境部門のうち「環境保全計画」)のいずれかの資格を有する社員とし、3年以内に同類業務を担当した完了実績を持ち、業務内容に関して精査・検証を行うものとする。

11 疑義の解決

本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合、速やかに本市と協議のうえ決定するものとする

12 打合せ協議及び記録簿の作成

受注者は、必要に応じて本市と打合せや協議を行い、終了後は記録簿を作成のうえ、概ね7日以内に本市に提出し確認を受けるものとする。

なお、打合せは初回、中間、完了時の3回程度とする。

13 業務実施計画書の提出

受注者は、契約締結後遅滞なく、本市と協議の上、本仕様書に基づいた業務の具体的な実施計画書(様式任意)を作成し、提出するものとする。

14 成果品

委託期間の終了時に、以下に示す成果品を作成し納品する。

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 廃棄物処理コスト調査報告書 | 2部 |
| (2) 上記の資料編 | 2部 |
| (3) 打合せ議事録 | 一式 |
| (4) 上記電子データ | 一式 |

第2 特記仕様

本業務は、本市の廃棄物処理にかかわるコストを把握するため、「(改訂) 一般廃棄物会計基準」(令和3年5月、環境省)(以下、「改訂版一般廃棄物会計基準」という)等に基づく、一般廃棄物の処理に関する事業に係る財務書類として、一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債一覧表、一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書、一般廃棄物の処理に関する事業に係る行政コスト計算書等を作成する。

なお、原単位の算定にあたっては、改訂版一般廃棄物会計基準、平成19年6月にとりまとめられた「一般廃棄物会計基準」(環境省)(以下、「旧一般廃棄物会計基準」という)等を活用し、本市のごみ分別に基づくごみ種別・処理方法別の原価、施設ごとの原価等を算定する。

1 旧・改訂版一般廃棄物会計基準に基づく必要な情報の整理

入力に必要となる以下の基礎情報を整理する。

なお、改訂版一般廃棄物会計基準の作成においては、本市全体の財務四表からの一般廃棄物処理に関する事業分の抽出が必要となるが、現状正確な抽出に課題がある状況のため、その抽出方法等の課題も以下の基礎情報に加え整理する。

(1) 一般廃棄物処理の処理状況に関する事項

- ① 人口・世帯数(総人口、計画収集人口、自家処理人口、人口密度、世帯数)
- ② 面積
- ③ ごみの実施形態(分別区分、排出方法、手数料の徴収方法、手数料の料金体系等)
- ④ ごみ排出量及びリサイクル率(生活系ごみ・事業系ごみ搬入量、資源化量、埋立量ほか)

(2) 廃棄物処理施設の現状

- ① 取得年度
- ② 総事業費

(3) 一般廃棄物の処理に関わる資産

- ① 有形固定資産(資産ごとの取得年月日、耐用年数、取得価額、償却累計額、帳簿価額ほか)
- ② 無形固定資産(資産ごとの取得年月日、耐用年数、取得価額、償却累計額、帳簿価額ほか)

(4) 一般廃棄物の処理に関わる負債

- ① 地方債
- ② 長期未払金
- ③ 退職手当引当金
- ④ その他

(5) 一般廃棄物の処理に関わる人件費等

- ① 職員数（一般職、技能職、会計年度任用職員）
 - ② 人件費（一般職、技能職、会計年度任用職員）
 - ③ その他
- （６）一般廃棄物の処理に関わる費用及び収益
- ① 経常収益（使用料及び手数料、補助金等収入、その他）
 - ② 経常外費用（移転費用、その他）
 - ③ 経常外収益（施設整備補助金等収入、その他）

２ 財務書類の作成

- （１）環境省が公表している財務書類作成支援ツールを用いて改訂版一般廃棄物会計基準に基づく以下の財務書類の作成を行うこと。
- 作成を行う書類は以下に示す３種類とする。
- ① 一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書
 - ② 一般廃棄物の処理に関する事業に係る行政コスト計算書
 - ③ 一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債一覧
- （２）また、旧一般廃棄物会計基準等に基づき、本市のごみ分別に基づくごみ種別・処理方法別の以下の財務書類の作成を行うこと。
- ① 一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書

３ その他

- （１）作成対象期間は令和５年度とする。
- （２）本市の事業区分や契約区分等の状況により、情報の整理及び財務書類作成上の課題が生じることが想定される。その際は、本市と協議の上、本業務の到達点について決定することとする。